

鳥取県港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 鳥取県

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

※複数の港湾を有する事業にあっては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適	事業開始年月日	昭和63年
職 員 数	0人 (県職員による兼務)	港 (重要港湾等)	重要港湾(鳥取港) 地方港湾(米子港)
民間活用の状況	ア 民間委託	警備・清掃委託	
	イ 指定管理者制度	—	
	ウ PPP・PFI	—	

(2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

施設区分		現行(a)	前回(b)	改定率		前々回(c)	改定率		
使用料区分		(R1年改正)	(H29年改正)	(a/b)%		(H28年改正)	(b/c)%		
岸壁及び物揚場	鳥取港の商港区内の7号岸壁及び物揚場以外(総トン数5トン以上の船舶を係留)外航船舶	係留時間が6時間以下	3円			%	%		
		6時間を超え12時間以下	4円50銭			%	%		
		12時間を超え24時間以下	6円			%	%		
		24時間超	6円に24時間を超える部分6時間までごとに1円50銭を加算した額			%	%		
	鳥取港の商港区内の7号岸壁及び物揚場以外(総トン数5トン以上の船舶の係留)外航船舶以外	係留時間が6時間以下	3円30銭	3円24銭	102	%		%	
		6時間を超え12時間以下	4円95銭	4円86銭	102	%		%	
		12時間を超え24時間以下	6円60銭	6円48銭	102	%		%	
		24時間超	6円60銭に24時間を超える部分6時間までごとに1円65銭を加算した額	6円48銭に24時間を超える部分6時間までごとに1円62銭を加算した額	102	%		%	
	鳥取港の商港区内の7号岸壁及び物揚場以外(貨物の一時置場)	使用面積1平方メートルにつき使用期間のうち15日までの1日	6円60銭	6円48銭	102	%		%	
		15日を超える1日	8円80銭	8円64銭	102	%		%	
		1日	820円			%		%	
	鳥取港の商港区内の7号岸壁及び物揚場	1月	8,200円			%		%	
1年		82,000円			%		%		
荷役機械	クローラークレーン	1時間	15,290円	15,012円	102	%	ジブクレーン 5,142円	292	%
	グラブバケット	1時間	8,660円	8,503円	102	%		%	
上屋	一般使用	使用面積1平方メートルにつき使用期間のうち3日までの1日	12円5銭	11円83銭	102	%		%	
		3日を超え15日までの1日	17円60銭	17円28銭	102	%		%	
		15日を超え30日までの1日	23円5銭	22円63銭	102	%		%	
		30日を超える1日	29円65銭	29円11銭	102	%		%	
	専用使用	使用面積1平方メートルにつき1日	473円	464円	102	%		%	
野積場	未舗装(防塵柵あり)	10平方メートルにつき1日	19円80銭	19円44銭	102	%		%	
		10平方メートルにつき1日	11円	10円80銭	102	%		%	
	舗装(防塵柵あり)	30日までの1日	30円80銭	30円24銭	102	%		%	
		30日を超える1日	41円80銭	41円4銭	102	%		%	
	舗装(防塵柵なし)	30日までの1日	22円	21円60銭	102	%		%	
30日を超える1日		33円	32円40銭	102	%		%		
給水施設	時間内	外航船舶	484円			%		%	
		外航船舶以外	532円			%		%	
	時間外	外航船舶	726円			%		%	
		外航船舶以外	799円			%		%	

※各項目の単位を明記すること

(3) 現在の経営状況

	H29	H30	R1
年間取扱貨物量 (鳥取港)	806,767トン	639,781トン	541,434トン
年間取扱子貨物量 (米子港)	73,330トン	83,970トン	69,320トン
年間船舶乗降旅客数 (鳥取港)	57人	390人	232人
年間船舶乗降旅客数 (米子港)	0人	0人	0人
年間使用料収入額(税込み) (鳥取港)	59,985,597円	64,470,896円	56,524,134円
年間使用料収入額(税込み) (米子港)	2,506,523円	2,404,246円	2,791,057円
経常収支比率 (又は収益的収支比率)	572%	1,013%	580%
経費回収率	572%	872%	571%
他会計補助金比率	— %	— %	— %
有形固定資産減価償却率	— %	— %	— %
企業債残高対 料金収入比率	350%	354%	398%

【上記の収益、資産等の状況を踏まえた現在の経営状況の分析】

本会計は、経常収支比率、経費回収率ともに100%を上回っており、現在の収入によって十分な経営が可能となっている。また近年、クローラクレーンの購入や照明灯の交換など、起債事業による整備を実施しており、企業債残高が増加したことから、企業債残高対料金収入比率が100%を超える状態となっている。

2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量等の見通し

【鳥取港】

取扱貨物量の見通しは、令和2年度中の港湾計画改訂及び中長期政策「PORT2030」(国土交通省港湾局)の目標年次等を踏まえ、令和10年代後半に設定している。取扱貨物量の設定方法は以下フローのとおりであり、設定値は以下の表のとおりである。

当計画は10年後を見据えた設定のため、下記設定値に対し、令和12年頃までの貨物量(推定)は以下のとおり算出する。

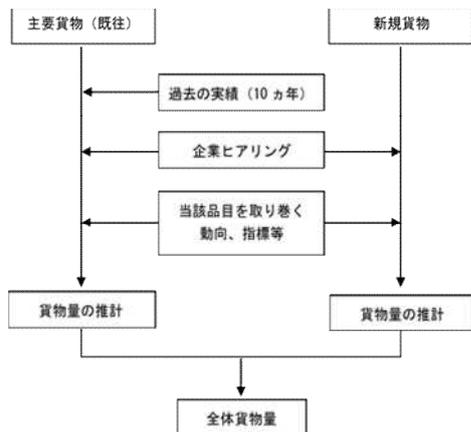
$$\cdot (1,237 - 541) \times (10\text{年後}/17\text{年後}) + 541 = 950$$

これにより、年度ごとの貨物量(推定)は以下のとおり。

・R2(578)、R3(615)、R4(652)、R5(689)、R6(727)、R7(764)、R8(801)、R9(838)、R10(875)、R11(913)、R12(950) (単位:千トン)

【米子港】

現状の取扱貨物量を維持する。



単位:千トン

		平成	設定値									
		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	
バルク	輸出	0	0	0	0	0	2	9	8	7	0	100
	輸入	7	12	12	23	22	16	35	39	46	27	402
	移出	81	30	34	70	27	29	6	19	13	18	83
	移入	418	332	551	736	635	676	666	740	573	496	584
	計	506	374	598	828	684	724	717	807	640	541	1,169
コンテナ	輸出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	輸入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62
	移入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68
合計	輸出	0	0	0	0	0	2	9	8	7	0	100
	輸入	7	12	12	23	22	16	35	39	46	27	402
	移出	81	30	34	70	27	29	6	19	13	18	146
	移入	418	332	551	736	635	676	666	740	573	496	589
	計	506	374	598	828	684	724	717	807	640	541	1,237

(2) 使用料収入の見通し

【鳥取港】

鳥取港においては、(1)で算出した年毎の貨物量(推定)から伸び率を算出し、既存施設からの使用料収入を算出する。

・貨物量(推定)の伸び率 R12設定値(950)/R1実績(541)=1.76

R2(1.07)、R3(1.14)、R4(1.21)、R5(1.27)、R6(1.34)、R7(1.41)、R8(1.48)、R9(1.55)、R10(1.62)、R11(1.69)、R12(1.76)

【米子港】

現状の使用料収入を維持する。

※使用料の見込は別紙のとおり

(3) 施設の見通し

【鳥取港】

千代地区において、新規貨物(企業)への対応、将来的に想定される船舶大型化への対応のため、令和10年代前半を目途に埠頭用地(3.0ha)の増設(200,000千円)に着手する予定。完成後は公共野積として使用料を徴収する。

また、令和3年度に1号岸壁において照明灯修繕(2,000千円)、警備員小屋設置(5,000千円)を予定している。



(4) 組織の見通し

本会計の業務は県職員の兼務によって実施しており、引き続きこの形態を維持する。

3. 経営の基本方針

将来的な取扱貨物量の増加に対応しうる施設の整備を計画的に実施するとともに、既存施設の適切な維持管理を実施し、港の利用拡大を図る。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標
	<ul style="list-style-type: none">・埠頭用地を増設し、港の利用拡大を図る。・警備員小屋を設置し、将来的な貨物増加に備えた保安対策の強化を図る。・老朽化した照明灯をLEDへ改良し、電気代の省力化を図る。

【鳥取港】
千代地区において、令和10年代前半を目途に埠頭用地(3.0ha)の増設(200,000千円)に着手予定。また、令和3年度に、1号岸壁において照明灯修繕(2,000千円)、警備員小屋設置(5,000千円)を予定。いずれの事業費についても、公営企業債を借り入れる予定。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標
	既存施設の適切な維持管理を実施して使用料収入を確保するとともに、新たな収入源となる新規埠頭用地の整備を計画的に実施する。

・既存施設からの使用料収入(上屋使用料、港湾施設使用料、荷役機械使用料等)によって、施設の維持管理費、光熱水費、清掃・警備委託費等を支出する。
・建設改良費については、公営企業債の発行によって世代間負担の公平を確保する。令和3年度実施予定の照明灯修繕(2,000千円)、警備小屋設置(5,000千円)、令和7年度より実施予定の埠頭用地増設(200,000千円)について、公営企業債を発行予定。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・上屋警備・清掃・浄化槽維持管理委託については、複数年契約が可能な業務については引き続き行い、経費削減を図る。
・公営企業債とそれに伴い発生する支払利息の償還については、償還計画に基づき行う。
・一般会計からの借入金の償還については、港湾整備事業と宅地造成事業の収支を合計して黒字となる額の範囲内で償還する。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	予定なし。
投資の平準化	既存施設については、整備から年数が経過しているものもあり、今後はさらに修繕等の案件が発生してくると予想されるが、優先順位を考慮しながら計画的に実施し、投資の平準化を図る。
その他の取組	予定なし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	現時点では、使用料収入によって維持管理経費や起債の償還に係る経費等を支出し、剰余分を一般会計からの借入金の償還に充てることができているため、今後も引き続きこの形態の維持に努める。
企業債	令和7年度以降に計画しているふ頭整備については、すべて起債事業として計画しているが、将来負担或使用料収入等の見込を考慮しながら、将来世代に過度の負担を強いることのないよう検討する。計画に含まれない令和13年度以降の事業についても同様に検討する。
繰入金	予定なし。
資産の有効活用等による収入増加の取組	予定なし。
その他の取組	予定なし。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	上屋警備委託や清掃委託について、現在は他施設とまとめて契約したり、複数年契約によって、経費の削減を図っている。今後も引き続きこの形態を維持し、経費削減を図る。
管理運営費	既存施設の今後の老朽化を考慮し、計画的な修繕、更新を検討する。
職員給与費	予定なし。
その他の取組	予定なし。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	事業の運営状況について、概ね5年ごとに検証を行い、必要に応じて経営戦略の更新等を検討する。
---------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度														
		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算見込)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
収益的収入	1 総 収 入 益 (A)	62,494	77,674	60,312	57,944	58,230	70,961	74,352	78,309	82,266	86,223	90,179	94,136	98,093	102,049	
	(1) 営 業 収 入 益 (B)	62,492	66,876	59,315	57,944	58,230	70,961	74,352	78,309	82,266	86,223	90,179	94,136	98,093	102,049	
	ア 料 金 収 入	62,492	66,876	59,315	57,944	58,230	70,961	74,352	78,309	82,266	86,223	90,179	94,136	98,093	102,049	
	うち 鳥 取 港	59,986	64,472	56,524	55,377	55,663	68,394	71,785	75,742	79,699	83,656	87,612	91,569	95,526	99,482	
	うち 米 子 港	2,506	2,404	2,791	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	
	イ 受 託 工 事 収 入 益 (C)															
	ウ そ の 他															
	(2) 営 業 外 収 入 益	2	10,798	997												
	ア 他 会 計 繰 入 金															
	イ そ の 他	2	10,798	997												
収益的支出	2 総 費 用 用 (D)	8,283	4,972	9,352	10,095	10,552	10,591	10,579	10,553	10,522	10,656	10,956	11,282	11,608	11,934	
	(1) 営 業 費 用 (E)	8,143	4,611	8,765	9,439	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	
	ア 職 員 給 与 費															
	うち 退 職 手 当															
	イ そ の 他	8,143	4,611	8,765	9,439	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	
	(2) 営 業 外 費 用 (F)	140	361	587	656	722	761	749	723	692	826	1,126	1,452	1,778	2,104	
	ア 支 払 利 息	140	361	587	656	722	761	749	723	692	826	1,126	1,452	1,778	2,104	
	うち 一 時 借 入 金 利 息															
	うち 資 本 費 平 準 化 債 分															
	イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	54,211	72,702	50,960	47,849	47,678	60,370	63,773	67,756	71,744	75,567	79,223	82,854	86,485	90,115		
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	200,804	33,620	29,107	7,651	12,029	4,683	4,683	4,683	24,683	40,683	40,683	40,683	40,683	40,683	
	(1) 地 方 債 償 還 金	186,000	21,000	16,000	1,000	7,000				20,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
	うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金															
	(2) 他 会 計 補 助 金															
	(3) 他 会 計 借 入 金	14,804	12,620	13,107	6,651	5,029	4,683	4,683	4,683	4,683	4,683	4,683	4,683	4,683		
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金															
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金															
	(6) 工 事 負 担 金															
	(7) そ の 他															
	2 資 本 的 支 出 (G)	255,015	106,322	79,255	56,312	59,707	65,053	68,456	72,439	96,427	116,250	119,906	123,537	127,168	130,798	
(1) 建 設 改 良 費	186,093	21,632	16,388	1,688	7,000				20,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
うち 職 員 給 与 費																
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	2,649	2,695	1,043	1,045	6,721	11,468	11,475	12,242	12,789	12,804	12,986	12,953	12,970	12,986		
うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金																
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	63,346	81,995	61,272	53,579	45,986	53,585	56,981	60,197	63,638	67,446	70,920	74,584	78,198	81,812		
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																
(5) そ の 他	2,927		552													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 54,211	△ 72,702	△ 50,148	△ 48,661	△ 47,678	△ 60,370	△ 63,773	△ 67,756	△ 71,744	△ 75,567	△ 79,223	△ 82,854	△ 86,485	△ 90,115		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)			812	△ 812		0	0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0		
積 立 金 (K)																
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)				812												
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)																
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)			812			0	0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0		
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)			812													
実 質 収 支 黒 字 (P)																
(N)-(O) 赤 字 (Q)																
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(P)-(Q)} \times 100$)																
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	572%	1013%	580%	520%	337%	322%	337%	344%	353%	368%	377%	388%	399%	410%		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)																
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	62,492	66,876	59,315	57,944	58,230	70,961	74,352	78,309	82,266	86,223	90,179	94,136	98,093	102,049		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)																
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)																
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)																
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)	3,597,538	3,515,543	3,454,271	3,400,692	3,354,706	3,301,121	3,244,140	3,183,943	3,120,305	3,052,859	2,981,939	2,907,355	2,829,157	2,747,345		
地 方 債 残 高 (X)																

○他会計繰入金 (単位:千円) (単位:千円)

区 分		年 度			
		前々年度 (決算)	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度
収益的収支分	うち 基 準 内 繰 入 金				
	うち 基 準 外 繰 入 金				
資本的収支分	うち 基 準 内 繰 入 金				
	うち 基 準 外 繰 入 金				
合 計					